

平成 30 年度 第 2 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

○ 日 時

平成 30 年 11 月 28 日（水）午後 2 時～4 時

○ 会 場

諏訪市役所 大会議室

○ 出席者

<まち・ひと・しごと創生有識者会議委員>

中嶋博美委員、宮坂友子委員、岩波寿亮委員、茅野昭一委員、酒井裕子委員、
牛山久仁彦委員、山科光一委員、宮坂哲也委員、宮坂高穂委員、佐久秀幸委員、
金子ゆかり委員

<まち・ひと・しごと創生本部>

平林副市長、小島教育長、宮坂総務部長、木島企画部長、花岡市民部長、関健康福祉部長、
大館経済部長、小松建設部長、河西水道局長、前澤議会事務局長、前田企画政策課長、
寺島教育総務課長

<事務局>

中澤企画政策係長、牛山企画政策係主査、西澤企画政策係主事

○ 欠席者

今井高志委員、倉田紀子委員、山崎三千代委員、宮坂通世委員、土田教育次長

○ 会議概要

1 開会

(木島企画部長)

- ・第 2 回諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催する。前回の会議では、地方創生交付金事業の効果検証をしていただいた。今回の会議では、総合戦略に掲げた KPI の進捗状況について確認をいただく。

2 市長挨拶

(木島企画部長)

- ・それでは、会長である金子市長よりご挨拶申し上げます。

(金子市長)

- ・本日はお忙しい中、ご参集いただきありがとうございます。
- ・委員各位にご協力いただき、平成 27 年 12 月に決定した諏訪市版総合戦略に基づき、様々な施策を展開している。
- ・総合戦略の特徴は KPI（重要業績評価指標）を設定し、施策の達成状況を目に見える形で示すとともに、外部有識者の皆さんから意見をいただき、総合戦略や事業の効果を検証することにある。総合戦略策定から 4 年目を迎えており、KPI の達成状況や施策、事業の進

捗状況について、検証を行うことで、PDCA サイクルを確立する。

- ・今回の会議では、効果検証結果や改定案について説明させていただく。それぞれのお立場で忌憚のないご意見をいただきたい。

3 協議事項

(会長)

- ・協議事項に先立ち、定足数の確認について事務局よりお願いしたい。

(事務局)

- ・有識者会議の委員数 15 名のうち、本日出席の委員は 11 名となり、半数以上の出席であることから定足数に達していることを報告する。

(1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

(会長)

- ・それでは、「(1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について」、「①効果検証手順」について、事務局より説明する。

(事務局)

※資料No.1 に基づき説明

(会長)

- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。
(意見等なし)

(会長)

- ・続いて、「②「数値目標」・「重要業績評価指標 (KPI)」達成状況一覧」について、事務局より説明する。

(事務局)

※資料No.2 に基づき説明

(会長)

- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。
(意見等なし)

(会長)

- ・それでは、「③総合戦略効果検証シート」について事務局より説明する。一之柱から四之柱まで、柱ごとに説明、質疑応答を行いたい。

(事務局)

※資料No.3 に基づき、一之柱の効果検証について説明

(会長)

- ・効果検証結果について、質問・意見をお伺いしたい。

(C 委員)

- ・p6～7、諏訪圏の他自治体の数字・グラフが示されていて、理解しやすい。
- ・先日原村の人口が 8,000 人を超えたというニュースがあった。それは、諏訪市から 4 人移住したことによると報道されていた。諏訪市から 4 人減り、原村が 4 人増加しても、同じ諏訪圏なのでいいのではないかと思う。諏訪の企業も茅野に事業所や工場を持っていることもある。諏訪圏全体で見たほうが納得しやすい。

(会長)

- ・諏訪市を対象とした計画となっているため、諏訪市に焦点をあてている。圏域全体で捉えるという目線は常に必要である。ご提言ということで参考にさせていただく。

(J 委員)

- ・観光協会の業務をどう明確化すればいいのか、取り組んでいる最中である。そこが定まらなないとインバウンドの関係もうまく進まない。
- ・人材不足については、観光地ということもあり、観光に関わるホテル等の人材が不足していることが大きな問題になっている。インターンシップの受入人数が「努力が必要」となっており、さらに観光に関わる人材不足が深刻化するのではないかと危惧している。

(会長)

- ・人手不足については、諏訪地域においても様々な業界で影響が出ている。国会でも外国人の受け入れ拡大のための入管法改正案が衆議院本会議で可決された。国の政策が今後どのように展開していくかということもあるが、現状で努力が必要と思われるものもある。
- ・「諏訪圏工業メッセ共同出展における商談成立・継続交渉件数」についても「努力が必要」となっているが、金融の視点からはどうか。

(H 委員)

- ・商談成立件数が下がってきているとのことだが、マンネリ化してきているのではないかという意見も聞く。見せ方等やり方を検討する必要があるのではないか。

(F 委員)

- ・p9「新規創業した工業事業所数」や p19「新技術・新製品研究開発による新製品市販化」が「努力が必要」という評価になっている。KPI を設定するという国の指示なのではないかと思うが、達成度の目安に従ってパーセンテージで見ると確かにこの通りだが、目標値の 2 事業所に対し、0 でも 1 でも「努力が必要」で、2 になると一気に「順調」となる。所管課でも努力しているのにそれが評価に見えてこないのが、文章の中で、「達成状況の分析」や「今後の取組」でもいいと思うが、KPI には表れてこない、もう少しだったとかここまではできているといったようなニュアンスを出した方がいいのではないか。

(本部長)

- ・仰るとおりで、「総合分析」や「達成状況の分析」等に文言で書くことは必要だと考えている。目標値に対し何%達成したかを目安に評価しているので、数値に表れないことは文言で書くべきであり、文章でアピールできるよう表現を検討したい。

(J 委員)

- ・インターンシップを受け入れる企業が少なくなってきたとあるが、その要因は何か。

(本部員)

- ・人手不足や学生の大手志向により、諏訪市内の企業へ目を向ける学生が減少しており、企業でのインターンシップの受け入れも減少してきている。工業振興審議会からの答申でもインターンシップの受け入れを強化するよう要望があり、企業への助成を含め検討している。

(C 委員)

- ・インターンシップを受け入れると補助金がもらえるとのことだが、どのような条件となっているのか。
- ・地元に戻ってきてインターンをするのではなく、諏訪市出身ではないが諏訪の企業へ勤めたいというインターン生を受け入れたことがある。その後、就職試験にも応募してくれて、採用にもなった。インターンの際、交通費や食費をかけて、ビジネスホテルに宿泊し、自己負担が結構かかっていた。

(本部員)

- ・現在のインターンシップの補助金は学生向けではなく、企業へ給付しているもの。1 企業につき、1 人 1 日 3,000 円、10 日以内で上限 3 人までということで支給している。来年度からは工業振興審議会の答申を受け、上限 5 人まで増やす予定である。

(会長)

- ・市内企業も景気回復により業績好調で忙しく、インターンシップの受け入れは後手に回っているということも一因かと思われる。

(G 委員)

- ・企業が受け入れようと思っても学生が来ない、ガイダンスに出展してもブースに学生が来ないといった状況となっている。企業としてはインターンシップを受け入れたいが、学生が集まらないという現状なのではないか。

(I 委員)

- ・労務対策協議会としても p17 にもある就職ガイダンスを商工会議所・諏訪市・企業と一緒に、アイデアを出しながら進めている。ここが採用活動の入口となるので、厳しい折ではあるが、連携してやっていきたい。
- ・インターンシップの受け入れについて、今インターンシップの考え方が変わってきており、実質的には企業の採用活動の手段となってきている。従来の就職活動は、ガイダンスに参加し企業の就職試験を受けてもらうという流れだった。今は大手に関してはフライングスタートで 1,2 年生の頃からインターンを受け入れ、囲い込みを図っていると聞いている。インターンシップはお金もかかることではあるが、社員採用の要になるということで、仕事を体験してもらうというよりは、ワンデーインターンシップといったようにただ単に 1 日会社に来てもらう等、企業の宣伝活動の一環という状況になっている。インターンシップの意味合いが本来のものとは変わってきてしまっているので、その点お含みおきいただきたい。

(会長)

- ・インターンシップの意味合いが変わってきているとなると KPI の改訂にも関わってくる。改訂に関する協議においても、またご意見いただきたい。

(事務局)

※資料No.3 に基づき、二之柱の効果検証について説明

(D 委員)

- ・観光客入込数について、どのように統計をとっているのか。

(本部員)

- ・観光客入込数については、JR や高速道路、イベント等の入込数を過去からの数字をもとに足し引きし算出している。

(D 委員)

- ・確定の数字ではないということでもいいのか。過去の数字を基準にプラスマイナスして推計しているということでもいいのか。

(本部員)

- ・イベント等の入込数は過去の数字をもとに算出した数字、JR や高速道路、旅館等の宿泊客数は確定の数字ということになる。それをトータルし、入込数としている。

(D 委員)

- ・諏訪圏移住相談センターについては、選任のコーディネーターが、その方自身も諏訪へ移住してきた方だが、積極的に調整してくれるため、相談件数も順調に増加している。一度転出した若年層がなかなか戻ってこない、景気がいいため県内からも就職で諏訪圏に来るという人は減少している状況となっている。諏訪圏においては工業が業績も好調で盛んではあるが、相談センターに来る若い人には、製造業や建設業はあまり人気がある仕事ではない。工業あつての諏訪市だが、新たな分野の産業も成長させていく必要があると感じている。

(会長)

- ・産業は就職先と結びついており、移住にも関連が大きいということ。

(D 委員)

- ・もちろん就職で諏訪圏に来る人もいるが、移住したいという人は諏訪圏に住みたいから来る。移住先に比べると仕事にはこだわりがない人が多いが、中には製造業や建設業を敬遠する人もいる。

(A 委員)

- ・p32「大学卒業者等就職ガイダンス延べ参加者数」について、目標値 700 人に対し、平成 27・28 年度が 400 人台で、平成 29 年度は 444 人とのことで、達成度はずっと「努力が必要」となっているが、人口減少等勘案すると「概ね順調」でもいいのではないか。

(本部員)

- ・基本は達成度の目安に従って評価している。基準値が平成 26 年度 627 人となっているが、当時は仕事がないという時代であり、人手不足という問題は生じていなかった。総合戦略

策定の際は、これからは仕事を増やして雇用対策していかないと人が戻ってこないのではということで、627人に対し700人という目標値を設定した。

- ・その後、景気が上向き人手不足という段階に入ってきたため、目標値が適切なのかということも含めて検討したい。

(J 委員)

- ・「大学卒業者等就職ガイダンス延べ参加者数」は、どのように算出しているのか。たとえば、民間で開催しているものや、企業から大学へ出向いて行っているものもあるかと思うが、それを含めれば400人台以上の実績なのではないか。

(本部長)

- ・諏訪地域の労務対策協議会が開催しているガイダンスの参加者数ということで、諏訪市内や広域で開催しているもの、県外でやっているものの参加者数を合計した数であり、民間で実施しているものは含まれていない。

(J 委員)

- ・民間でも就職ガイダンスを開催すると百何十人と参加する。たとえば、東海大学等に諏訪の企業が何社か一緒に行き、学生と面談するといったこともしている。それらを踏まえると参加者数はもっと増えるのではないか。民間で実施しているものもカウントしたらどうか。

(本部長)

- ・目標値を設定する際、市で参加者数を把握でき、市の取組の成果が表れる数字ということで、労務対策協議会や市が開催しているガイダンスの参加者数を指標とした。目標値については、また検討したい。

(事務局)

※資料No.3に基づき、三之柱の効果検証について説明

(E 委員)

- ・p54 『社員の子育て応援宣言！』登録企業数』について、諏訪市にも県の施策にご協力いただき感謝している。「くるみん」は厚生労働省の事業で、比較的規模の大きい事業所が対象となることが多いので、県内で認定数を増やすのは難しいかと思う。「社員の子育て応援宣言！』については、中小企業でも応援宣言していただければいいということで、多くの事業所にご協力いただいている。「職場いきいきアドバンスカンパニー」についても、平成27年度から始めたところだが、やっと県全体で100事業所を超えた。ぜひ今後とも協力いただきたい。
- ・p44 「病児病後児保育利用者数」について、平成29年度は「概ね順調」となっている。諏訪市に限らずどこの自治体もこういった傾向にあるのだが、病児病後児保育は潜在的なニーズは十分あるのだが、なぜかあまり利用実績が伸びない。理由は不明だが、使い勝手がいいように工夫し、利用が伸びるよう取り組んでほしい。

(本部長)

- ・病児病後児保育については、今年度から夕方1時間利用時間を延長し、使い勝手を良くし

ている。利用者数については、インフルエンザが流行したり、特定の疾患が流行ったりすると増加する傾向にある。利用者数が少ないということは、健康であったという考え方もできる。

(A 委員)

- ・病児病後児保育について、企業でも子どもが熱を出したというと休んでいいよといったように、子育てに対し理解が進んでいる。私自身も登録はしていたが、使うことはなかった。利用者数が減少しているのは、企業側の理解が進んだのも要因ではないか。
- ・保護者からも以前から利用時間を延長してほしいという要望があり、今年度延長されたことで利用者数も増加するのではないか。

(会長)

- ・保育園の保護者会との懇談でも利用時間の延長は大変好評で、保護者のみなさんからも周知を応援するというお話をいただいた。平成 30 年度は利用者数が伸びる余地はある。

(G 委員)

- ・p43「父親向け子育て講座受講率」について、父親にもぜひ第 1 子が生まれたときにこういった講座に参加してほしいと思う。p54『『くるみん』認定企業数』『社員の子育て応援宣言！』登録企業数』について、義務付けとまではいかないが、企業に登録するよう PR をすすめてほしい。こういった講座もあわせて PR していけば、さらに子育てに対する理解が進むのではないか。

(本部長)

- ・別の視点からになるが、児童虐待が増加する中で、父親が子どもが生まれる前から育児に関わるのは非常に大切である。そういった視点からも重要な事業だと捉えている。

(事務局)

※資料No.3 に基づき、四之柱の効果検証について説明

(G 委員)

- ・p71「市公共施設の総延床面積」について、面積を削減していく目標値となっているが、平成 29 年度の実績値が目標値よりも数字が上回っている。達成度が「順調」となっているが、「概ね順調」という評価になるのではないか。

(事務局)

- ・仰るとおりで、目標値を下回ることによって「順調」となるが、達成度はあくまで目安であり、実績値が若干上回っているが、総合的には「順調」という評価となっている。

(会長)

- ・目安に沿って評価すれば、「概ね順調」ということになる。参考にさせていただく。

(B 委員)

- ・p65 駅前公共スペースにも運営委員として関わっているが、市民の皆さんの意見を聞きながら進めているところ。市民が楽しんで自分の力を発揮できるような施設になればいいと考えている。施設だけでなく、施設の周辺、道路や交通整理といったものも今後課題となってくるのではないか。

- ・ p73「特定健康診査受診率」について、すわ姫会では、健診を受けた人へサービスをしている。諏訪商工会議所も諏訪市の事業に対して公共ポイントを配布しており、スポーツの講座などに参加しポイントを付与された人がお店に来店することも増えている。民間でやっている事業とも連携していくことで受診率も向上するのではないかと。

(会長)

- ・ 今後の取組についてアドバイスいただいた。参考にさせていただく。

(F 委員)

- ・ p65「駅前市民交流スペースの設置」「立地適正化計画の策定」について、実績値は「検討」となっているが、達成度は平成 28 年度は「概ね順調」で平成 29 年度は「順調」となっている。同じ実績値なのに達成度が異なっているのはなぜか。

(事務局)

- ・ 数値目標を掲げるのが困難な施策であったため、文言で目標値を設定している。同じ「検討」でも達成度が異なっているのは、交流スペースについては、平成 31 年度にオープンすることが決定し、駅前開発準備室という部署が設置され組織的にも準備を進める体制が整ったといったように、数値に表れない部分を加味して評価した結果である。文言の部分に評価を記載している。

(F 委員)

- ・ 数値目標を設定できない施策というのは理解できる。平成 28 年度はこういう事情で「概ね順調」だったが、平成 29 年度はこういう事が進捗したので「順調」となったというように、理由を示すような記載をお願いしたい。

(会長)

- ・ 見て違いがわかる説明は必要だと思う。検討させていただく。

(会長)

- ・ 一之柱から四之柱まで、全体について意見等があれば伺いたい。

(J 委員)

- ・ 三之柱でも「『学びたい、学ばせたい！』希望をかなえる」ということで取り組まれているが、子どもたちが学校で快適に授業を受けられるのは、先生たちの大変な努力によるものだと思う。新聞でも教員の働き方改革が頻繁に取り上げられているが、長時間残業する中で一生懸命子どもたちを支えている。現状はどうなのか。

(本部員)

- ・ 働き方改革が社会に行き渡ってきた中で、ようやく学校現場でもその言葉が定着してきた。以前はそういった発想はなかった。なぜ働き方改革をするのか、単に勤務を減らしたいからではなく、子どもと向き合う時間を作るためだと理解している。現在でも残業している学校もあるが、一丸となって取り組んでいこうという雰囲気になってきている。いろいろなところで取り上げ、理解し支援していただきたい。

(2) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）について

(会長)

- ・続いて、協議事項「(2) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）について」、事務局より説明する。

(事務局)

※資料No.4 に基づき説明

(会長)

- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。
(意見等なし)

(会長)

- ・ご意見等については各施策の担当課にフィードバックさせていただき、効果検証について再検証するとともに、必要な取組等の追加についても検討させていただく。それを踏まえ、創生本部会議にて最終確定する。
- ・以上を踏まえて、協議事項 (1)、(2) とともに有識者会議としてご了承いただきたいがよろしいか。
(異議なしの声)

(会長)

- ・ありがとうございました。
- ・様々な意見やコメントをいただくことができた。今後の事業展開の参考とさせていただく。

5 その他

(木島企画部長)

- ・総合戦略 4 年目の取組について活発にご意見をいただき、ありがとうございました。
- ・その他「(1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について (案)」、事務局より説明する。

(事務局)

※資料No.5 に基づき説明

(木島企画部長)

- ・地方創生交付金等を利用し事業を進めている中で、それにも対応できるよう、2 年間延長したい。今後の国の動向にもよるが、現状ではこのような考え方で進めていきたい。
- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

(F 委員)

- ・学会でも、総合計画と総合戦略はいったい何が違うのかという意見もよく出る。統合したほうがいいのではないかという意見もある。その一方、計画期間がずれているということや、総合計画は本来、自治法の義務付けも外れ自治体が自由に策定でき自立性が高められているものだが、KPI を設定するとなるとかなり縛られる。KPI に対する見解は総務省と内閣府にかなり違いがあるようだが、KPI の効果検証や交付金に対する評価もかなり厳しくやっていかなくてはならないので、本来市の自主的な計画である総合計画が内閣府の枠

組みに引っ張られてしまうのではないか。ぜひそういった点には留意し、総合計画を策定してほしい。

(木島企画部長)

- ・適切なアドバイスをありがとうございます。市として自主的な計画を持っていないといけない。一方、地方創生の流れに乗って、対応していく必要もある。その二つをどのように統合するのか、様々なことに配慮しながら進めていきたい。

6 閉会

(山科副会長)

- ・無事審議を終了できた。様々なご意見をいただき、ありがとうございました。
- ・様々な取組や課題があり、時間をかけても審議しきれないのではないかと思うが、逆に言えば、これだけのことを市政で担っているということ。知恵を出し合いながら、総合戦略を完遂していくため、引き続き有識者会議にて委員の皆さんにアドバイスをいただきたい。